

TDB 景気動向調査(全国) — 2008年12月調査 —

2009年1月8日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは20.4、悪化幅4.1ポイントは過去最大で不況感強まる

～ 生産や雇用調整が加速、全10地域が過去最低を更新し、自動車不況が深刻な「東海」の悪化際立つ～

(調査対象2万455社、有効回答1万731社、回答率52.5%、調査開始2002年5月)

< 2008年11月までの概況：後退 >

2007年夏以降、サブプライム問題が広がり、2008年9月のリーマン・ショック後には金融危機が欧州へ拡大し実体経済に波及。外需の減速と内需の停滞によって収益環境が悪化し、株式市場の停滞や円高などが加わり企業業績に悪影響が広がった。

< 2008年12月の動向：後退 >

2008年12月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比4.1ポイント減の20.4となり10カ月連続で悪化した。2008年1月、同年10月の2.8ポイント減を大幅に上回って調査開始以来、最大の悪化幅を記録し、前月(24.5)に続いて2カ月連続で過去最低を更新した。

業界別では、外需の減速や内需の停滞によって『製造』や『建設』『不動産』が過去最低を更新して、初めて20ポイントを下回る低水準に落ち込んだ。

地域別では、全国10地域すべてが過去最低を更新した。特に、『東海』(18.5)の悪化が著しく、深刻な自動車不況の影響によって域内の『製造』(16.5)や『小売』(17.0)の不振が際立った。業界別、地域別ともに悪化に歯止めはかからず、国内景気は後退が続いており、不況感が強まっている。

欧米の景気後退で外需が減速 → 企業収益が悪化、生産調整加速し設備投資活動も後退

欧米が景気後退に陥り、中国などの新興国でも景気の下振れが鮮明となるなか、外需が一段と減速し、円高の定着なども影響して、企業の収益環境が悪化した。

・**企業収益が悪化**：「売り上げDI」(製造)が大幅減で過去最低を更新するなど、自動車や電機などを中心に企業収益が悪化。2008年度通期見通しの下方修正も続出した。

『売り上げDI』(製造)：6.6ポイント減の30.5(悪化幅最大、前年同月49.4)

・**生産調整が加速し、設備投資活動も後退**：急速な経営環境の悪化を受け、自動車や電機、鉄鋼、化学などで生産調整が加速し、設備投資計画の凍結・延期が広がった。

『生産・出荷量DI』(製造)：6.0ポイント減の31.2(悪化幅最大、前年同月49.8)

『設備稼働率DI』(製造)：5.1ポイント減の35.0(悪化幅最大、前年同月50.7)

『設備投資意欲DI』(製造)：6.2ポイント減の27.1(悪化幅最大、前年同月46.5)

雇用環境が悪化し所得不安も増大 → 消費者心理が一段と低下し、内需が低迷

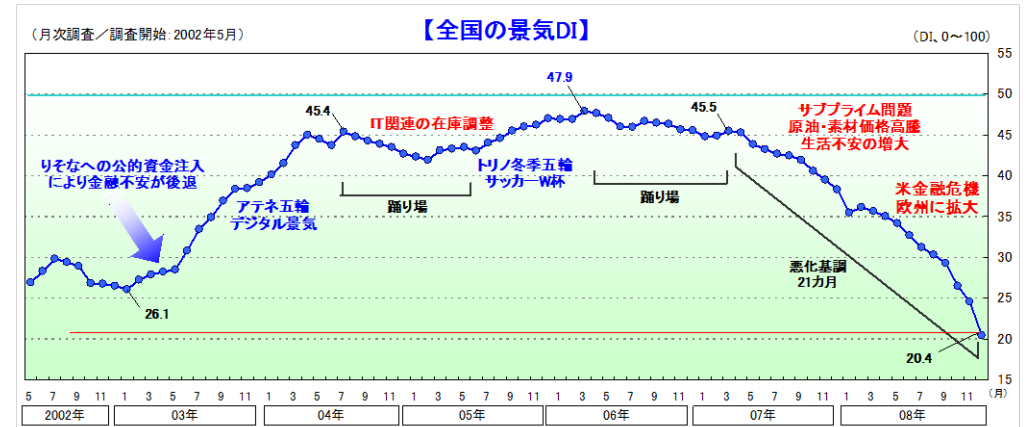
製造業の生産調整加速の影響などによって、『従業員数DI』は「正社員」「非正社員」とも8カ月連続減と雇用情勢が悪化。年末商戦を迎えたが、所得不安も増大するなかで消費者心理が一段と低下し、『小売』『サービス』など内需の低迷に拍車をかけた。

< 今後の見通し：後退 >

欧米では、生産や設備投資、雇用などの悪化が続いている。消費低迷が長期化し、早期改善に向かう見通しは立っておらず、新興国への影響も拡大している。

国内では、外需の減速と内需の停滞によって、企業の生産や設備投資活動は縮小が避けられない。WTI先物価格の急落など原材料価格の下落は好材料だが、円高の影響に加え、景気後退が進むなかで取引先からの値下げ要請や先安感からの買い控えにより、企業収益を悪化させる懸念は高い。非正社員の大量解雇など急激な雇用調整は大きな社会問題となっており、正社員でも給与カットや希望退職募集の動きが目立ち始めている。今後も家計の生活防衛意識は一層強まり、内需は一段と弱含む公算が大きい。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(21.9、前月比4.5ポイント減)、「6カ月後」(22.5、4.3ポイント減)、「1年後」(28.3、3.7ポイント減)と8カ月連続で3指標すべてが悪化。先行き悲観的な見方が広がっており、国内景気は後退が続くとみられる。



景気DI	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全体	38.3	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7	31.2	30.3	29.3	26.5	24.5	20.4
前月比	▲1.2	▲2.8	0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.9	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲1.0	▲2.8	▲2.0	▲4.1

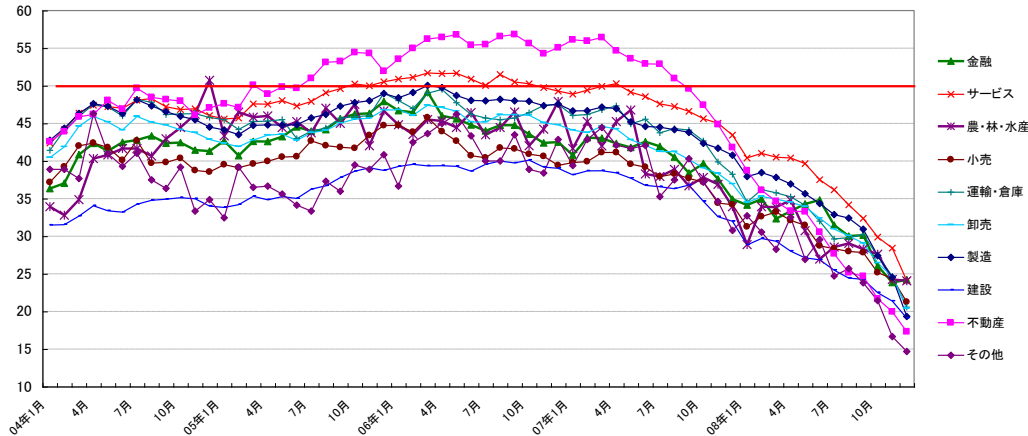
先行き見通しDI	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
3カ月後	41.3	38.6	39.3	37.9	37.7	37.2	36.1	34.4	33.6	32.5	28.5	26.4	21.9	▲4.5
6カ月後	41.0	38.5	39.9	38.5	38.7	38.0	36.8	34.7	33.8	32.9	28.9	26.8	22.5	▲4.3
1年後	42.3	40.5	41.5	40.4	40.2	39.5	38.6	37.2	37.0	36.4	33.3	32.0	28.3	▲3.7

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

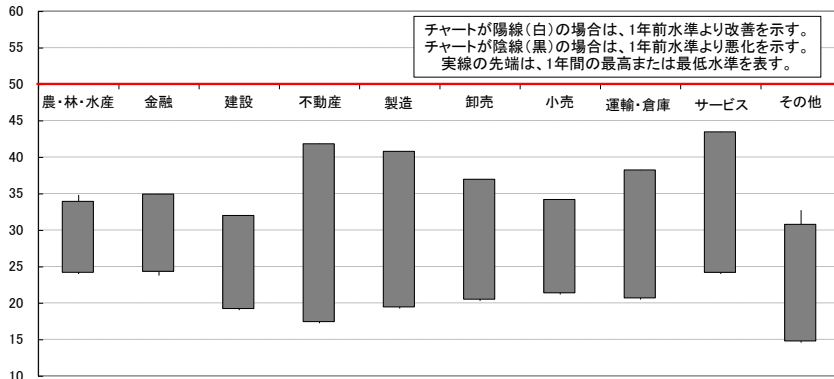
業界別:9 業界が悪化、『製造』『建設』『不動産』が初めて20ポイントを下回る

- ・10 業界中、資金需要の増している『金融』を除く9 業界が悪化した。
- ・『製造』(19.3) … 前月比5.2ポイント悪化。外需の減速や内需の低迷により、生産調整が加速し設備投資計画の凍結や延期も拡大。過去最低を更新し、調査開始以来、初めて20ポイント割れの低水準に落ち込んだ。
- ・『不動産』(17.3) … 同2.7ポイント悪化。信用収縮の拡大や景気後退による消費者の購買意欲低下により過去最低を更新し、初の20ポイント割れ。アーバンコーポレイション(8月)やシーズクリエイト(9月)、ニューシティ・レジデンス投資法人(10月)、モリモト(11月)などに続き、ダイア建設(12月)と上場企業の倒産が続発した。

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



チャートが陽線(白)の場合は、1年前水準より改善を示す。
チャートが陰線(黒)の場合は、1年前水準より悪化を示す。
実線の先端は、1年間の最高または最低水準を表す。

- ・『建設』(19.1) … 同2.3ポイント悪化。公共工事の減少や景気後退による民間設備投資の凍結・延期の広がりなどで過去最低を更新し、初めて20ポイントを下回った。
- ・『小売』(21.3) … 同3.1ポイント悪化。雇用の悪化や所得不安の増大により個人消費が低迷し、過去最低を更新した。前月に全51業種中で初めて最低となった「自動車・同部品小売」(14.3)は続落。自動車不況の深刻さが浮き彫りとなった。

→ 最高水準の『金融』(24.2)と最低水準の『不動産』(17.3)の格差(6.9ポイント、『その他』は除く)は、同1.5ポイント減と3カ月ぶりに縮小した。

	07年 12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3カ月前	6カ月前	1年後
農・林・水産	33.9	28.9	33.9	33.9	34.8	30.7	27.0	28.6	29.0	28.3	27.6	24.2	24.1	▲0.1	28.2	28.7	34.7
金融	34.9	34.1	34.9	32.3	33.3	34.3	34.8	31.5	30.0	30.1	26.1	29.8	24.2	0.4	25.3	26.2	30.2
建設	32.0	28.9	29.7	29.3	28.0	27.1	26.9	25.5	24.4	24.3	22.5	21.4	19.1	▲2.3	21.2	19.9	23.6
不動産	41.8	38.7	36.1	34.6	33.3	33.5	30.6	27.7	25.2	24.7	21.7	20.0	17.3	▲2.7	20.4	21.9	29.5
製造	35.7	33.9	33.5	34.0	35.2	34.8	33.8	31.4	33.5	31.6	30.1	29.7	26.2	▲3.5	27.7	29.4	33.7
卸売	36.2	33.4	32.5	33.5	33.6	34.1	31.6	30.5	31.0	30.2	27.7	27.2	24.4	▲2.8	25.5	27.0	32.5
小売	35.4	33.1	33.8	36.4	33.8	35.7	31.2	29.7	32.1	30.9	29.2	26.6	23.9	▲2.7	22.4	23.1	26.7
運輸・倉庫	34.2	31.4	31.1	33.3	30.6	31.3	26.2	27.6	26.8	25.0	24.2	20.0	15.0	▲5.0	20.8	23.2	28.2
サービス	37.7	32.5	36.4	41.3	36.5	35.2	36.0	38.0	32.1	31.5	32.1	30.0	27.4	▲2.6	31.0	31.5	36.9
その他	26.2	28.6	25.0	26.2	25.8	25.8	22.2	17.9	18.2	15.3	18.3	15.4	▲2.9	15.4	20.5	28.2	
全体	39.9	38.1	39.2	38.2	38.4	36.7	33.7	34.0	33.0	31.7	25.0	24.2	23.0	▲1.2	24.6	28.9	32.4
製造	33.7	31.0	31.9	32.0	30.6	29.8	28.3	25.5	23.6	23.4	19.2	16.3	13.0	▲3.2	18.9	17.9	23.8
卸売	29.6	26.5	27.9	27.3	27.0	24.6	23.5	23.8	23.7	25.2	24.7	25.0	20.6	▲4.4	22.1	22.1	27.3
小売	39.9	34.9	39.1	38.1	38.2	38.9	33.6	33.9	34.9	33.1	28.1	28.0	26.9	▲1.1	25.9	26.9	30.6
運輸・倉庫	25.0	25.0	20.8	26.7	26.7	25.0	20.0	19.4	22.9	22.2	20.0	23.8	16.7	▲7.1	13.9	13.9	16.7
サービス	34.2	31.3	32.6	33.2	32.1	31.5	28.7	28.3	28.0	27.8	25.2	24.4	21.3	▲3.1	22.4	23.4	28.6
その他	38.2	34.5	36.2	35.8	35.2	34.1	32.0	29.6	29.8	30.2	27.4	24.7	20.6	▲4.1	21.3	21.7	28.0
製造	39.4	35.4	38.2	38.7	35.5	36.4	32.0	30.2	33.3	31.9	27.1	28.1	27.0	▲1.1	26.0	28.9	35.8
卸売	50.0	50.0	47.8	45.6	51.3	52.8	45.2	46.4	44.4	43.6	45.6	40.9	40.5	▲5.4	38.1	36.9	36.9
小売	37.0	46.3	40.7	39.6	36.7	46.7	38.3	41.7	37.0	38.9	33.3	37.0	31.0	▲6.0	31.5	31.5	33.3
運輸・倉庫	40.6	36.9	37.4	37.2	34.5	36.2	34.3	33.2	32.0	31.2	29.7	28.1	24.6	▲3.5	26.6	23.3	26.7
サービス	40.0	37.9	37.5	36.9	39.0	34.2	34.3	34.2	30.7	29.8	28.0	24.8	22.4	▲2.4	20.3	22.8	28.0
その他	37.5	33.0	31.3	32.7	32.8	34.9	33.0	29.9	29.0	29.6	29.2	29.3	22.0	▲7.3	22.9	25.3	30.7
製造	40.0	37.0	36.9	34.4	37.5	36.3	37.8	33.3	30.4	26.7	29.4	29.4	23.5	▲5.9	24.5	27.5	32.4
卸売	42.3	41.4	40.3	41.9	38.6	39.9	35.2	36.2	34.6	33.3	32.3	29.7	28.1	▲1.6	28.6	26.5	28.6
小売	36.5	31.6	34.5	33.9	35.2	34.1	31.6	29.1	26.7	26.2	21.1	21.1	17.2	▲3.9	19.1	19.7	26.6
運輸・倉庫	50.3	47.7	49.2	48.0	48.2	46.2	44.3	41.8	38.8	35.7	32.4	30.9	25.3	▲5.6	27.0	25.7	31.8
サービス	58.1	53.0	52.1	50.0	48.8	46.4	43.8	41.5	40.1	38.8	29.5	27.5	18.2	▲9.3	19.0	20.5	28.3
その他	41.6	38.7	37.4	36.6	37.9	35.1	33.8	34.5	31.1	29.3	27.9	25.3	20.7	▲4.6	21.9	22.5	26.6
製造	39.8	37.7	35.5	38.1	37.7	37.9	38.7	34.6	35.3	34.1	30.5	30.4	27.4	▲3.0	29.0	28.0	32.1
卸売	42.2	37.7	43.0	38.0	38.0	39.8	36.0	36.3	34.9	31.0	28.1	26.7	26.5	▲0.2	29.4	27.5	28.4
小売	43.8	39.8	42.1	41.7	42.6	41.6	39.5	38.9	37.1	33.8	32.4	31.6	26.9	▲4.7	28.5	26.6	31.0
運輸・倉庫	43.5	40.4	41.0	40.5	40.4	39.7	37.5	36.2	34.2	32.4	29.9	28.4	24.1	▲4.3	25.3	24.7	29.5
サービス	30.8	32.7	30.6	28.3	32.5	26.9	29.5	24.7	25.7	23.8	21.4	16.7	14.7	▲2.0	16.0	15.3	20.0
その他	11.5	11.5	11.3	11.2	12.4	12.6	10.6	10.7	9.8	8.1	8.2	8.4	6.9				

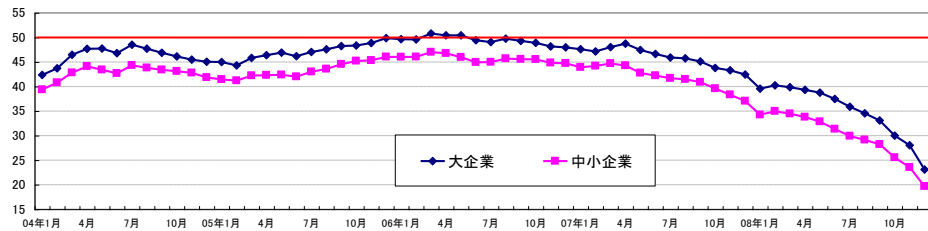
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

規模別:「大企業」「中小企業」とも悪化、「中小企業」は初めて20ポイントを下回る

・「大企業」(23.1) は前月比 4.9 ポイント減、「中小企業」(19.7) は同 3.9 ポイント減となり、ともに10カ月連続で悪化した。「大企業」はこれまで最低であった2003年1月(27.2)を大幅に下回って過去最低となり、「中小企業」は前月に続いて過去最低を更新し、初めて20ポイント割れとなった。

→ 「大企業」の悪化幅が「中小企業」を上回ったことで、規模間格差(3.4ポイント)は、同1.0ポイント減と6カ月連続で縮小した。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	42.5	39.6	40.3	39.9	39.3	38.8	37.5	35.9	34.5	33.1	30.0	28.0	23.1	▲4.9	24.2	24.8	30.4
中小企業	37.0	34.2	35.0	34.5	33.8	32.9	31.4	29.9	29.1	28.2	25.5	23.6	19.7	▲3.9	21.2	21.8	27.6
格差	5.5	5.4	5.3	5.4	5.5	5.9	6.1	6.0	5.4	4.9	4.5	4.4	3.4				

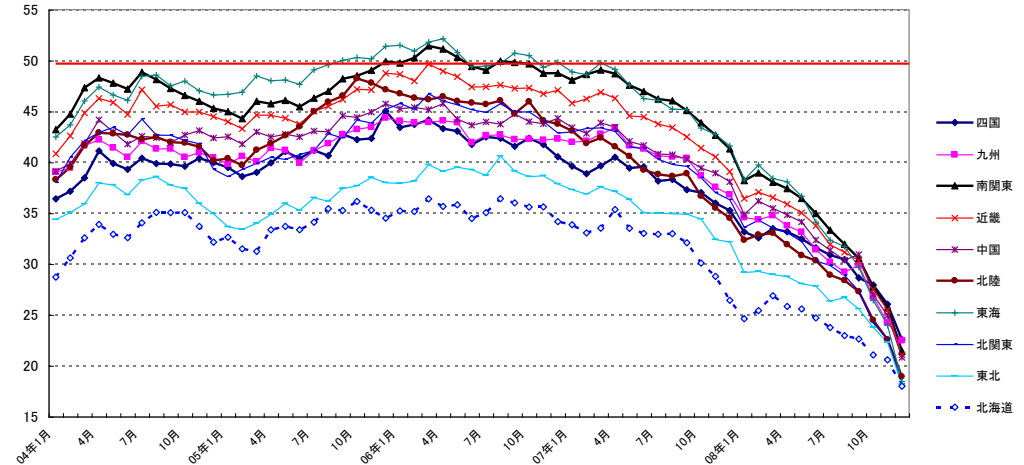
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

地域別:全10地域が悪化、自動車不況が深刻な『東海』は初の20ポイント割れ

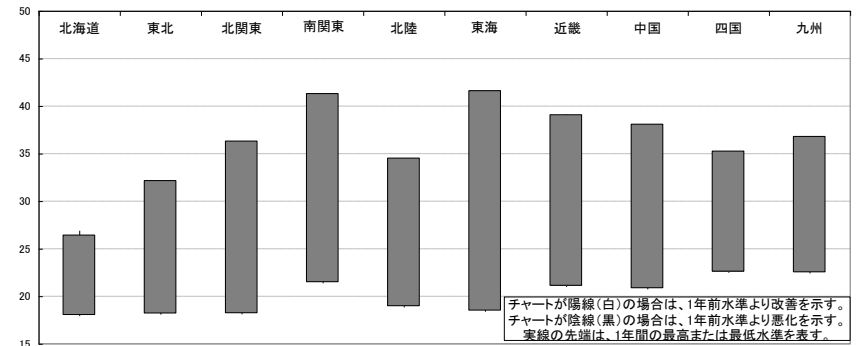
- ・10地域すべてが悪化(3カ月連続)。
- ・『東海』(18.5) … 前月比 5.5 ポイント悪化。2008年9月に初めて上位3位圏内から5位に低下し、10月以降は全国平均をも下回って12月は10地域中最大の悪化幅となり第7位に落ち込んだ。さらに、過去最低を更新し調査開始以来、初めて20ポイント割れとなるなど急速に悪化。「輸送用機械・器具製造」が7.5となった『製造』(16.5)や「自動車・同部品小売」が10.3となった『小売』(17.0)の不振が際立ち、自動車不況の影響が鮮明となった。『南関東』(21.4)、『近畿』(21.1)とともに三大都市圏がそろって過去最低を更新し、景気後退は深刻さを増した。
- ・『四国』(22.6) … 同3.5ポイント悪化。都市圏など他地域の悪化幅が大きく、大規模製造業の集積地に比べて外需や円高の影響が緩やかなことから、10月以降3カ月連続で全国トップとなった。しかし、9カ月連続の悪化で水準も低く楽観できる状況にはない。
- ・『北海道』(18.0) … 同2.6ポイント悪化。公共工事や民間設備投資の減少によって地方経済を支える『建設』(15.1)の悪化が続き、内需も低迷した。

→ 都市圏の悪化が続いたことで最高水準となった『四国』と、最低水準の『北海道』との格差(4.6ポイント)は、同0.9ポイント減と8カ月連続で縮小した。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



チャートが陽線(白)の場合は、1年前水準より改善を示す。
チャートが陰線(黒)の場合は、1年前水準より悪化を示す。
実線の先端は、1年間の最高または最低水準を表す。

	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	26.4	24.6	25.4	26.9	25.8	25.6	24.7	23.8	23.0	22.6	21.1	20.6	18.0	▲2.6	20.5	22.3	26.1
東北	32.2	29.2	29.3	29.0	28.8	28.1	27.8	26.4	26.7	25.6	23.8	22.3	18.2	▲4.1	20.1	21.4	27.1
北関東	36.3	33.6	34.3	33.5	33.1	32.2	30.3	29.9	28.9	27.4	24.2	22.6	18.2	▲4.4	19.0	20.9	27.6
南関東	41.3	38.2	39.0	38.0	37.4	36.5	35.0	33.3	32.0	30.6	27.8	25.7	21.4	▲4.3	23.1	23.7	29.8
北陸	34.5	32.4	32.9	33.1	31.9	30.9	30.3	28.9	28.4	27.3	24.5	22.6	18.9	▲3.7	19.4	20.2	25.2
東海	41.6	38.3	39.7	38.4	38.1	36.7	34.1	32.3	31.7	29.7	26.4	24.0	18.5	▲5.5	19.3	19.5	26.0
近畿	39.1	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1	▲4.4	22.3	23.0	29.0
中国	38.1	34.9	36.2	35.5	34.8	34.1	32.4	31.4	30.4	30.9	27.0	25.0	20.8	▲4.2	22.2	21.4	26.6
四国	35.3	33.2	32.6	33.5	33.2	32.5	31.6	30.9	30.4	28.6	27.9	26.1	22.6	▲3.5	24.0	23.2	28.5
九州	36.8	34.6	34.4	34.8	33.8	33.1	31.4	30.2	29.2	29.9	26.7	24.2	22.5	▲1.7	24.4	24.4	29.0
格差	15.2	13.7	14.3	11.5	12.3	11.1	10.3	9.5	9.0	8.3	6.8	5.5	4.6				

※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

業界別の景況感「現在」(2008年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
農・林・水産	27.6	24.2	24.1	<ul style="list-style-type: none"> × 飼料・石油・肥料・資材の高騰で厳しい経営環境にある(農協) × 近年は水産加工品は一定量アメリカ、中国、東南アジアに輸出されて需給バランスが保持されていたが、円高進行で輸出が減少し、非常に厳しい状況(漁協) × 燃油高騰の意識から抜けきれず、漁労意欲が低下(漁協)
金融	26.1	23.8	24.2	<ul style="list-style-type: none"> × 地域の主要産業である一般機械、観光、商業、建設などの業況の悪化傾向が続いている(地方銀行) × 工業団地を中心に急激な人員削減が実施されており、求人少ない地方にとって失業者の急増は明らかで、地域経済の一層の悪化が懸念される(信用金庫)
建設	22.5	21.4	19.1	<ul style="list-style-type: none"> × 冷え込みが続く住宅関連、相次ぐデベロッパーの破綻と連鎖倒産するゼネコン、さらに設備投資関連では凍結・延期・縮小が続発しており、工事単価の急激な下落は過去例を見ないスピードで進行している。このままでは業界自体が崩壊しかねない状況だ(型枠大工工事) × 建設機械業界は2008年12月までは高操業を持続できるが、2009年以降は急激な減産の話があり、原動機・一般機械業界からも工事の先送り、キャンセルの情報が日増しに高まっている(管工事) × 自動車関連部品メーカーの大型工場の建設計画凍結や計画の見直し、縮小などの報道もあり、最悪の状況(とび土木工事)
不動産	21.7	20.0	17.3	<ul style="list-style-type: none"> × 分譲、賃貸いずれも指標が悪化し、大型倒産が増えているなか、回復の兆しが見えない(ビル賃貸) × エンドユーザーの懐が閉まっていて購買意欲がない(建物売買) × 各業界の工場の生産ライン減少、期間従業員・派遣社員の契約打ち切りといった状況で来店者および契約者が著しく減少(不動産賃貸仲介) × 広島はマツダの減産に伴う関連企業の業績悪化、アーバンコーポレイションの破綻による不動産市況が悪化している(土地売買)
製造	27.4	24.5	19.3	<ul style="list-style-type: none"> × 消費者マインドの悪化は12月にはさらにスピードを増し、百貨店や量販店の売上低下を招いている。特に百貨店衣料の不振が目立つ(シャツ製造) × 品質の良さを求めて多少単価の高いものを購入していた消費者も、品質にこだわらず低価格品を購入するようになった(豆腐製造) × 個人消費の低迷、食品流通の多様化による既存販売ルートの弱体化、各小売業のPB戦略によるNB商品の衰退(食品製造) × 得意先(自動車部品メーカーを中心として)の稼働日の減少が目立つ(工業製品製造) × 半導体、自動車減産による受注減。円高による輸出競争力低下(伸銅品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
卸売	26.4	24.7	20.4	<ul style="list-style-type: none"> × 一般の消費が落ち込んでいる。ボーナスシーズンや年末感があまり感じられない。全般に売れていない。全般に活気がない(食肉卸) × 発注が控えめでオーダーが激減(婦人・子供服卸) × 建築物の激減と中国の安値攻勢が影響(建築用石材卸) × 国産原料の相場が中国産品の不人気から高騰しており、値上げの進行によって厳しい環境になっている(乾物卸) × フルーツギフトの注文自体が半減、売れても例年より単価の低い物が中心(果物卸)
小売	25.2	24.4	21.3	<ul style="list-style-type: none"> △ 衆議院解散選挙を控え贈答品の贈り控えが広がっていたが、選挙が遠のいた11月後半から客足がもどってきている(食料品小売) × オークション相場が全体的に下落傾向となり、小売は客足鈍化が激しくなっている(中古自動車小売) × 自動車・電機関連の工場・研究所が多く、忘年会・接待などによる飲食店での消費の手控え傾向が顕著で、飲食店は昨年と比べて大きく冷え込んでいる(酒小売)
運輸・倉庫	27.4	24.7	20.6	<ul style="list-style-type: none"> × 燃料費は下がってきたが、今度は仕事量が減少している(貨物自動車運送) × 車が売れないので、売上が低下し続けている(沿海貨物運送) × 荷量が減ってトラックが余りだしてきた(貨物自動車運送) × 素材産業の生産量減少に伴う物流減少と運賃単価の下落で厳しい(沿海貨物海運) × 関門港への貨物荷上げが減少し、貨物輸送も減少している。特に中国よりの貨物減少が大きい(一般貨物輸送)
サービス	29.9	28.4	24.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果報酬型インターネット・モバイル広告は好調(広告代理店) × 新聞折込広告の出稿が大幅に落込み、全業種にわたり販促費を削減している。販売促進にさえ経費をかける事ができない悪循環に陥っている。集客は鈍るばかりと思える(折込広告) × 自動車関連の急激な冷え込みによる、契約キャンセルが相次いでいる(受託開発ソフトウェア) × 広告主から予算縮小の話ばかり聞く(広告代理店) × 仕事の依頼が急激に減っている(労働者派遣業)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2008年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
農・林・水産	○ 農業が、景気低迷の余波は受けているが、日本の自給率は4割以下であり、なにか手だてを起さないといけない。食の安全・安心が向け取組めば需要は増える(農業) × 消費不振の影響から販売不振が続く(農協)			
	3ヵ月後	31.9	28.3	28.2
	6ヵ月後	31.9	30.3	28.7
	1年後	36.2	32.3	34.7
金融	× 電機を中心とした工場が多く、回復するまで相当期間を要することが見込まれる(信用金庫) × 2008年9月以降の急激な売り上げ減少が給与削減、経費削減、人員削減となって現れ、今後の景気落ち込みが懸念される(生命保険媒介)			
	3ヵ月後	29.0	26.3	25.3
	6ヵ月後	30.4	27.5	26.2
	1年後	34.2	31.3	30.2
建設	× 設備投資関連の回復は望むべくもなく、景況感の劇的悪化で消費者の消費手控えを招くことは明確である。したがって金融機関の融資姿勢の厳格化と相俟って住宅関連業界のより一層の冷え込みは間違いなく、建設需要の回復は早期にはあり得ない(型枠大工工事) × 建設投資が大幅に縮小され、限られた投資に対しては熾烈な競争を強いられる。公共事業にも期待できない(建築工事)			
	3ヵ月後	25.0	23.9	21.2
	6ヵ月後	24.4	23.0	19.9
	1年後	27	26.2	23.6
不動産	× 正社員においても雇用不安のあるなかで長期大型ローン利用に慎重姿勢あり。全般的な景気回復時期まで不動産市場は低迷模様が続く(建物売買) × 今後の不透明さが払拭出来ない限り、短くても2~3年この状況が続くと思われる(貸家業) × 世界的な景気後退懸念の深刻化、長期化が予想される(貸ビル)			
	3ヵ月後	23.6	22.6	20.4
	6ヵ月後	25.6	24.7	21.9
	1年後	31.7	31.5	29.5
製造	× 金属・機械関連の大幅な受注減少が続いており、2008年度後半および2009年度全般の状況がまったく把握できない(金属加工機械製造) × 大手企業の業績下方修正ならびに減産発表や人員削減の報道にあるように良くなる要素がない(事務用機械器具製造) × 大手企業の2009年度計画も不透明なまま年を越そうとしており、業界各社は重い不安を抱えながら2009年度を迎えることになる(金型・同部分品・付属品製造) × 輸出関連企業の業績悪化は長期化の様相を示しており、消費者の購買意欲は低下するばかりである(シャツ製造)			
	3ヵ月後	29.2	26.2	20.7
	6ヵ月後	29.8	27.2	22.2
	1年後	34.8	33.6	29.0

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
卸売	△ 原油価格の落ち着きに伴い、石油製品の原材料価格も落ち着き、農産物価格がある程度値下がりすれば収益は上がると思われる(菓子・パン卸) × 自動車、工作機械、造船、家電の生産が大幅に落ちたので、来年の見込みがたたない(鉄鋼卸) × 国内産業が様々な業種で下降線を辿っており、繊維業、特にユニフォーム関連は経費削減の対象となり、さらに冷え込むと予想(男子服卸) × 建築基準法の改正、供託金、省エネ基準等住宅に関する規制強化の影響、また購買意欲の低下で先行き懸念事項が多い(建材卸)			
	3ヵ月後	28.2	26.3	21.7
	6ヵ月後	28.9	27.0	22.7
	1年後	33.7	32.4	28.8
小売	× 現在の中部・中京地区の景況感が自動車産業を中心に非常に悪い。自動車関連業界に従事する人口比率が高いため、今後の消費に期待できない(貴金属小売) × 自動車重量税・自動車取得税の時限的減免が2009年4月より実施されれば、直前の1~3月に買い控えが発生し、売上が上がらない(自動車小売) × 景気後退による購入意欲の低下と他燃料(オール電化)との競合による需要減少(燃料小売)			
	3ヵ月後	28.8	26.4	22.4
	6ヵ月後	29.5	27.4	23.4
	1年後	33.8	32.2	28.6
運輸・倉庫	△ 例年通りであれば冬場の燃料油輸送が開始する(沿海貨物運送) × 自動車業界を中心に、大手製造業が出荷量を下げているのでますます動きは悪くなる(一般貨物運送) × 荷主の生産調整や輸出減少で先行きは厳しくなる(一般貨物運送) × 設備投資減少、生産活動の停滞、消費不振という動きの中で景気は一層悪化し、当面は取扱量の減少に歯止めがかからない状況が続くと思われる(倉庫業)			
	3ヵ月後	28.8	26.9	21.3
	6ヵ月後	29.4	26.7	21.7
	1年後	33.9	32.5	28.0
サービス	× 事業縮小や閉鎖が起きてきているため、回復には時間がかかる(ビルメンテナンス) × 大手の生産縮小、リストラの影響が、これから中小企業への直接的な影響として表面化してくる(労働者派遣業) × 大手企業を中心とした広告予算のカットで、マスメディアの売上下落は来期に入り本格化する。これは単なる不況ではなく、メディアの構造変化によるものであり、現存するメディアと広告代理業の存在を揺るがす(広告代理店) × パチンコ・パチスロのファン人口減少に景気不安が追い討ちをかけており、売り上げ減少が続く(パチンコホール)			
	3ヵ月後	31.9	30.0	25.3
	6ヵ月後	31.5	29.5	24.7
	1年後	35.0	33.5	29.5

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万455社、有効回答企業1万731社、回答率52.5%)

(1) 地域

北海道	575	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,152
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	682	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,744
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	658	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	667
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,646	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	331
北陸(新潟 富山 石川 福井)	501	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	775
		合計	10,731

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	36	小売	飲食料点小売業	78
金融	126		繊維・繊維製品・服飾品小売業	39
建設	1,443		医薬品・日用雑貨品小売業	28
不動産	259		家具類小売業	13
製造	359	(494)	家電・情報機器小売業	53
	112		自動車・同部品小売業	56
	259		専門商品小売業	154
	118		各種商品小売業	67
	208		その他の小売業	6
	414		運輸・倉庫	389
	504		飲食店	34
	464		郵便業、電気通信業	14
	378		電気・ガス・水道・熱供給業	9
	93		リース・賃貸業	155
(3,092)	79	旅行・ホテル	41	
	104	娯楽サービス	56	
	392	放送業	17	
	226	メンテナンス・警備・検査業	144	
	440	広告関連業	153	
	121	情報サービス業	371	
	313	人材派遣・紹介業	43	
	20	専門サービス業	199	
	377	医療・福祉・保健衛生業	84	
	1,096	教育サービス業	17	
(3,409)	424	その他のサービス業	121	
		その他	25	
		合計	10,731	

(3) 規模

大企業	2,356	22.0%
中小企業	8,375	78.0%
合計	10,731	100.0%
(うち上場企業)	(400)	(3.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・雇用調整に関する企業の動向調査

3. 調査時期・方法

2008年12月17日～2009年1月5日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類「サービス業」に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。